



平成25年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年1月9日
上場取引所 東

上場会社名 キューピー株式会社
コード番号 2809 URL <http://www.kewpie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 峰三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 井上 伸雄

TEL 03-5384-7780
平成26年2月26日

定時株主総会開催予定日 平成26年2月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年2月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	530,549	5.1	22,402	4.1	23,749	2.9	12,567	2.2
24年11月期	504,997	3.8	23,368	12.3	24,467	11.7	12,291	30.1

(注) 包括利益 25年11月期 19,256百万円 (20.8%) 24年11月期 15,935百万円 (65.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	83.94		7.1	7.4	4.2
24年11月期	82.09		7.4	8.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 111百万円 24年11月期 206百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	334,655	210,285	55.0	1,230.32
24年11月期	306,515	195,928	55.8	1,141.68

(参考) 自己資本 25年11月期 184,204百万円 24年11月期 170,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	27,369	21,897	2,307	43,963
24年11月期	33,246	24,434	7,022	40,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期		9.50		10.50	20.00	2,994	24.4	1.8
25年11月期		11.00		11.00	22.00	3,294	26.2	1.9
26年11月期(予想)		11.50		11.50	23.00		26.5	

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	269,000	3.7	11,600	0.8	11,900	3.7	6,200	3.1	41.41
通期	545,000	2.7	24,500	9.4	25,100	5.7	13,000	3.4	86.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、[添付資料]19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期	153,000,000 株	24年11月期	153,000,000 株
期末自己株式数	25年11月期	3,278,555 株	24年11月期	3,276,258 株
期中平均株式数	25年11月期	149,722,634 株	24年11月期	149,724,821 株

(参考)個別業績の概要

平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	236,213	2.5	8,631	14.1	11,023	9.4	6,978	15.8
24年11月期	230,554	3.2	10,042	1.7	12,163	0.5	8,290	39.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	46.61			
24年11月期	55.37			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年11月期	222,219	139,767	139,767	62.9	933.42			
24年11月期	207,351	134,016	134,016	64.6	894.99			

(参考) 自己資本 25年11月期 139,767百万円 24年11月期 134,016百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2) 次期の業績見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）次期の業況見通し	3
（3）財政状態に関する分析	4
（4）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
（5）事業等のリスク	5
2．企業集団の状況	6
3．経営方針	8
（1）会社の経営の基本方針	8
（2）目標とする経営指標	8
（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
4．連結財務諸表	9
（1）連結貸借対照表	9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
（連結損益計算書）	11
（連結包括利益計算書）	12
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	15
（5）連結財務諸表に関する注記事項	17
（継続企業の前提に関する注記）	17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	17
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）	19
（セグメント情報等）	20
（1株当たり情報）	24
（重要な後発事象）	25
5．その他	27
（1）役員の異動	27
（2）補足情報	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

全 般

当連結会計年度におけるわが国経済は、新たな政策による景気回復への期待から円安や株高が進行し、輸出企業を中心に業績が上向くとともに、所得や雇用環境の改善、個人消費の回復も見られました。

食品業界においては、簡便な商品へのニーズが一段と増加するとともに、健康志向の高まりから野菜に関連した商品の需要も伸張いたしました。一方、円安等による原資材価格の上昇やエネルギーコストの増加などのコスト上昇圧力が続きました。

食品物流業界においては、物流業者間の競争が一段と激化したことによる受託料金の伸び悩みに加え、軽油価格が上昇するなど、厳しい状況が継続いたしました。

当社グループ（当社および連結子会社）の状況

平成25年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、グループ全体で挑戦する風土を醸成し、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、国内でのイノベーション、海外への本格展開、将来への布石）にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めております。

・売上高

調味料事業やサラダ・惣菜事業などが好調に推移したことにより、5,305億49百万円と前年同期に比べ255億52百万円（5.1%）の増収となりました。

・利益面

主原料である食油価格や鶏卵相場、軽油価格の上昇などの影響を受け、営業利益は224億2百万円と前年同期に比べ9億66百万円（4.1%）、経常利益は237億49百万円と前年同期に比べ7億18百万円（2.9%）の減益となりましたが、当期純利益は税率引き下げなどによる法人税等の減少により、125億67百万円と前年同期に比べ2億76百万円（2.2%）の増益となりました。

セグメント別の状況

[売上高の内訳]

（単位 百万円）

	前期	当期	増減（金額）	増減（比率）
調味料	138,552	145,367	6,815	4.9%
タマゴ	85,573	91,158	5,585	6.5%
サラダ・惣菜	91,570	97,983	6,413	7.0%
加工食品	59,061	58,431	630	1.1%
ファインケミカル	8,341	9,676	1,335	16.0%
物流システム	115,697	120,320	4,623	4.0%
共通	6,201	7,612	1,411	22.8%
合 計	504,997	530,549	25,552	5.1%

[営業利益の内訳]

（単位 百万円）

	前期	当期	増減（金額）	増減（比率）
調味料	11,473	11,519	46	0.4%
タマゴ	4,888	3,414	1,474	30.2%
サラダ・惣菜	3,075	3,460	385	12.5%
加工食品	1,030	896	134	
ファインケミカル	973	909	64	6.6%
物流システム	3,218	3,208	10	0.3%
共通	766	781	15	2.0%
調整額	3	5	2	66.7%
合 計	23,368	22,402	966	4.1%

調味料

- ・サラダの領域を拡げるメニュー提案でドレッシングが伸張、海外展開も順調に進展し増収
- ・食油価格が上昇する中、価格改定や海外の拡大により吸収

タマゴ

- ・中食向けの液卵やタマゴ加工品などの伸張に加え、鶏卵相場の上昇も寄与し増収
- ・国内の鶏卵相場上昇の影響に加え、乾燥卵の輸入原料価格の上昇が続き減益

サラダ・惣菜

- ・需要増を後押しする提案活動と生産体制の強化で、カット野菜や惣菜が伸張し増収
- ・新工場稼働に伴う費用は増加したが、コスト低減と増収効果により増益

加工食品

- ・パスタソースの市場激化や不採算商品の見直しの影響で減収
- ・アイテムの販売構成の見直しなどの効果で増益

ファインケミカル

- ・医薬用EPAや卵黄レシチンが伸張し増収
- ・医薬用ヒアルロン酸の販売量減少により減益

物流システム

- ・専用物流などの新規獲得が進み増収
- ・新規取引獲得が進むものの、立上げロスや燃料単価の上昇などにより横ばい

共通

- ・食品メーカー向け製造機械の販売などにより増収増益

(2) 次期の業況見通し

(単位 百万円)

	当期実績	次期見通し	増減(金額)	増減(比率)
売上高	530,549	545,000	14,451	2.7%
営業利益	22,402	24,500	2,098	9.4%
経常利益	23,749	25,100	1,351	5.7%
当期純利益	12,567	13,000	433	3.4%

今後の見通しについては、為替の変動などによる主原料コストの上昇や消費税率の引き上げなど、当社グループにとって予断の許さない環境が続くものと思われます。

そのような環境の中、当社グループは、平成25年度からの3年間を対象とする中期経営計画の2年目にあたり、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長をめざし、「国内でのイノベーション」と「海外への本格展開」を着実に進めてまいります。

国内においては、マヨネーズの万能調味料化や、ドレッシングで様々なメニューをサラダにする提案など、サラダ調味料の需要活性化につながる提案を行い、さらには最適な生産体制の構築による効率化や増産への対応を進め、基幹領域を深耕してまいります。また、スーパーマーケットのチルド売場やネット販売、宅配ルートなど、新たな販路への展開を強化してまいります。

海外においては、中国や東南アジアの生産および営業の拠点を活用し、エリア特性に応じた展開によるアジアのマヨネーズ市場の拡大や、グループ資源の活用による世界的な外食チェーンとの取組みなど、アジアでの本格展開を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高5,450億円、営業利益245億円、経常利益251億円、当期純利益130億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

財政状態の状況

総資産、負債および純資産の状況

- ・総資産は、3,346億55百万円と前期末比281億40百万円増加
主に「受取手形及び売掛金」の増加107億76百万円、「有形固定資産」の増加112億51百万円、「投資有価証券」の増加34億85百万円
- ・負債は、1,243億69百万円と前期末比137億82百万円増加
主に「支払手形及び買掛金」の増加90億71百万円、「未払金」の増加48億14百万円、「長期借入金」の増加29億12百万円、「未払法人税等」の減少39億67百万円
- ・純資産は、2,102億85百万円と前期末比143億57百万円増加
主に「利益剰余金」の増加93億48百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加21億25百万円、「為替換算調整勘定」の増加18億9百万円

キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前期	当期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,246	27,369	5,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,434	21,897	2,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,022	2,307	9,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	411	368
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	15,877	3,576	12,301
現金及び現金同等物の期首残高	24,509	40,387	15,878
現金及び現金同等物の期末残高	40,387	43,963	3,576

- ・現金及び現金同等物の残高は、439億63百万円と前期末比35億76百万円増加

各キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が224億5百万円、減価償却費が145億72百万円、仕入債務の増加額が87億60百万円となり、一方、売上債権の増加額が101億62百万円、法人税等の支払いが120億68百万円となったことなどから273億69百万円の収入(前期は332億46百万円の収入)
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が254億50百万円となり、一方、定期預金の払戻による収入が30億円となったことなどから218億97百万円の支出(前期は244億34百万円の支出)
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増加が26億52百万円となり、一方、リース債務の返済支出が11億20百万円、配当金の支払いが32億19百万円となったことなどから23億7百万円の支出(前期は70億22百万円の収入)

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成21年 11月期	平成22年 11月期	平成23年 11月期	平成24年 11月期	平成25年 11月期
自己資本比率（％）	53.8	54.2	58.0	55.8	55.0
時価ベースの自己資本比率（％）	54.9	53.7	57.3	58.6	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	0.9	0.5	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.5	75.2	108.0	165.0	105.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

（４）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、配当金を最優先に位置づけ、安定配当を旨とした着実な増配とともに自己株式の取得なども適宜実施してまいりました。

配当金は連結自己資本配当率（D O E）を基本に、将来の資金需要なども考慮して決定することとし、連結自己資本配当率1.8%以上を維持することを原則とし、連結配当性向につきましては25%以上を目安としております。

また、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実にも努めており、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

自己株式の取得・消却についても、株価動向や財務状況等を考慮しながら、機動的に実施してまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり11円とさせていただきます。年間配当金は、8月に実施した中間配当金11円を含め、前年に対し2円増配の1株当たり22円となります。

これにより、連結自己資本配当率は1.9%、連結配当性向は26.2%となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金11円50銭、期末配当金11円50銭、前年に対し1円増配の年間配当金23円を予定しており、連結自己資本配当率は1.9%、連結配当性向は26.5%を予想しております。

（５）事業等のリスク

平成25年2月27日に提出した有価証券報告書における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kewpie.co.jp/company/ir/ir_library05.html

（金融庁ホームページ E D I N E T）

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社65社、関連会社11社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としています。

当社グループの事業内容および当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけの概略は次のとおりです。なお、下記事業区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス
調味料	キユーピー株式会社 Q & B FOODS, INC. 北京丘比食品有限公司 杭州丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
	キユーピー醸造株式会社	食酢
タマゴ	キユーピータマゴ株式会社 株式会社全農・キユーピー・エッグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
	キユーピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスプレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
	HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
サラダ・惣菜	キユーピー株式会社 デリア食品株式会社 株式会社ポテトデリカ 株式会社旬菜デリ	サラダ、惣菜等
	株式会社グルメデリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社サラダクラブ	パッケージサラダ等
加工食品	キユーピー株式会社 アヲハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 育児食、介護食等
ファインケミカル	キユーピー株式会社	ヒアルロン酸、EPA等
物流システム	株式会社キユーソー流通システム	食品の運送、保管等
	株式会社エスワイプロモーション キユーソーティス株式会社	食品の運送等
共通	三英食品販売株式会社	食品の販売等

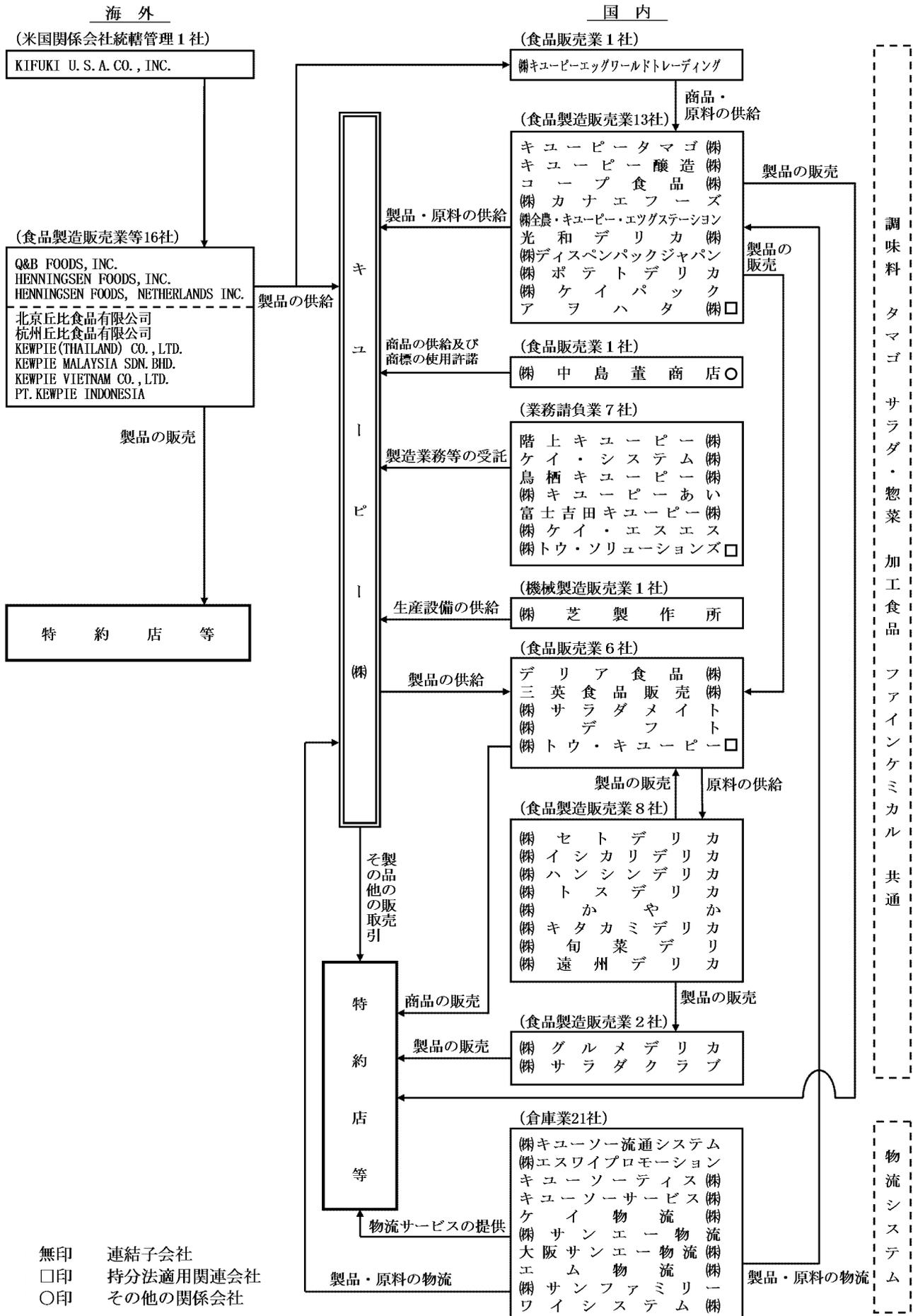
以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次頁のとおりとなります。

なお、株式会社キユーソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アヲハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

なお、事業運営の加速と収益性の向上を図るため、平成25年度より事業区分を変更いたしました。

- ・旧調味料・加工食品事業は、調味料事業と加工食品事業に分割いたしました。
- ・旧健康機能事業は、ファインケミカル部門が事業として独立し、ヘルスケア部門を加工食品事業に移管いたしました。

[事業系統図]



無印 連結子会社
 □印 持分法適用関連会社
 ○印 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします」

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業集団として、「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、食生活に貢献し続けることを使命としています。

今後も創業以来受け継いできた品質第一主義を貫くとともに、“Food, for ages 0-100”をスローガンに「お客様の一生涯を通じた様々な食の場面に、“キユーピーグループならではの”のこだわりある商品とサービスを、心を込めてお届けする」ことを全役職員が常に意識し、実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年度からの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成27年度において、売上高5,600億円、営業利益265億円（売上高営業利益率4.7%）、経常利益269億円、当期純利益141億円、総資産経常利益率（ROA）8.4%、自己資本当期純利益率（ROE）8.0%をそれぞれ達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成25年度からの中期経営計画においては、グループ全体で挑戦する風土を醸成し、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、国内でのイノベーション、海外への本格展開、将来への布石）を定めております。

国内と海外の主な取組み

国内	海外
<p><競争力の向上とシェアの拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹領域の深耕 ・ 新たな販路への展開 ・ 新技術の獲得と付加価値の創出 	<p><国内で築いた品質力と提案力の発揮></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アジアのマヨネーズ市場を拡大 ・ 既存エリアの深掘りと新規エリアの開拓 ・ グループ資源を活用した商品領域の拡大

事業別の主な取組み

事業区分	主な取組み
調味料	<ul style="list-style-type: none"> ・ サラダ領域や用途の拡大で、サラダ調味料の需要を創出 ・ エリア特性に応じた展開で、アジアのマヨネーズ市場を拡大
タマゴ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 付加価値商品の開発と展開で、フードサービス市場を深耕 ・ 最適生産の追求による事業コストの低減
サラダ・惣菜	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術力と展開力で、サラダ・惣菜、カット野菜、CVS米飯の3つの分野を拡大 ・ ネット販売や宅配などの新領域へ挑戦
加工食品	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産体制の最適化やカテゴリーの精鋭化による収益基盤の再構築 ・ 各カテゴリーの選択と集中で、商品開発や販路開拓を強化
ファインケミカル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな機能創出でヒアルロン酸の付加価値を高め、展開領域を拡大 ・ 医療分野への可能性を拡大し、新たな価値を提供
物流システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業体制の再構築による輸配送業務の最適化 ・ 物流ネットワークの構築などによる物流サービスの進化

(注) 文章中および作表などの金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,394	33,967
受取手形及び売掛金	66,684	77,460
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	11,553	12,478
仕掛品	1,163	950
原材料及び貯蔵品	5,190	5,878
繰延税金資産	2,266	2,142
その他	2,918	3,801
貸倒引当金	152	242
流動資産合計	133,018	146,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,277	138,035
減価償却累計額	81,977	82,213
建物及び構築物（純額）	48,300	55,822
機械装置及び運搬具	129,574	133,368
減価償却累計額	106,641	109,274
機械装置及び運搬具（純額）	22,933	24,094
土地	42,129	42,191
リース資産	5,116	6,158
減価償却累計額	1,659	2,523
リース資産（純額）	3,457	3,634
建設仮勘定	5,864	7,401
その他	9,766	10,544
減価償却累計額	7,874	7,860
その他（純額）	1,892	2,684
有形固定資産合計	124,577	135,828
無形固定資産		
ソフトウェア	1,871	1,857
その他	533	810
無形固定資産合計	2,405	2,667
投資その他の資産		
投資有価証券	20,051	23,536
長期貸付金	629	593
前払年金費用	15,951	15,736
繰延税金資産	1,320	1,355
その他	9,141	9,078
貸倒引当金	580	575
投資その他の資産合計	46,514	49,724
固定資産合計	173,496	188,220
資産合計	306,515	334,655

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,715	50,786
短期借入金	8,197	8,312
未払金	15,299	20,113
未払費用	8,917	9,140
未払法人税等	6,692	2,725
繰延税金負債	12	15
売上割戻引当金	995	912
賞与引当金	1,005	1,117
役員賞与引当金	129	139
その他	2,917	2,637
流動負債合計	85,882	95,901
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	799	3,711
繰延税金負債	6,338	7,469
退職給付引当金	2,595	2,315
資産除去債務	342	332
その他	4,630	4,639
固定負債合計	24,705	28,468
負債合計	110,587	124,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	29,434	29,434
利益剰余金	123,143	132,491
自己株式	3,389	3,392
株主資本合計	173,292	182,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,646	4,771
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	5,009	3,200
その他の包括利益累計額合計	2,355	1,566
少数株主持分	24,991	26,080
純資産合計	195,928	210,285
負債純資産合計	306,515	334,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	504,997	530,549
売上原価	379,932	402,283
売上総利益	125,065	128,266
販売費及び一般管理費	101,696	105,864
営業利益	23,368	22,402
営業外収益		
受取利息	155	156
受取配当金	348	464
持分法による投資利益	206	111
貸倒引当金戻入額	157	-
保険配当金	151	177
その他	494	826
営業外収益合計	1,513	1,736
営業外費用		
支払利息	222	259
社債発行費	53	-
その他	139	130
営業外費用合計	414	389
経常利益	24,467	23,749
特別利益		
固定資産売却益	69	321
投資有価証券売却益	45	212
受取保険金	645	-
受取補償金	353	161
負ののれん発生益	368	1,200
その他	17	-
特別利益合計	1,500	1,896
特別損失		
固定資産除却損	828	1,089
減損損失	1,643	1,114
厚生年金基金脱退損失	-	386
その他	142	649
特別損失合計	2,614	3,240
税金等調整前当期純利益	23,354	22,405
法人税、住民税及び事業税	10,516	7,424
法人税等調整額	1,601	236
法人税等合計	8,915	7,660
少数株主損益調整前当期純利益	14,438	14,744
少数株主利益	2,147	2,176
当期純利益	12,291	12,567

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,438	14,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,486	2,232
繰延ヘッジ損益	10	20
為替換算調整勘定	1	2,294
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	1,496	4,511
包括利益	15,935	19,256
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	13,701	16,490
少数株主に係る包括利益	2,233	2,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,104	24,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,104	24,104
資本剰余金		
当期首残高	29,434	29,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,434	29,434
利益剰余金		
当期首残高	113,622	123,143
当期変動額		
剰余金の配当	2,770	3,219
当期純利益	12,291	12,567
当期変動額合計	9,520	9,348
当期末残高	123,143	132,491
自己株式		
当期首残高	3,386	3,389
当期変動額		
自己株式の取得	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	3,389	3,392
株主資本合計		
当期首残高	163,774	173,292
当期変動額		
剰余金の配当	2,770	3,219
当期純利益	12,291	12,567
自己株式の取得	2	3
当期変動額合計	9,518	9,345
当期末残高	173,292	182,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,210	2,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,436	2,124
当期変動額合計	1,436	2,124
当期末残高	2,646	4,771
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	11
当期変動額合計	10	11
当期末残高	7	4

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,973	5,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	1,809
当期変動額合計	35	1,809
当期末残高	5,009	3,200
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,766	2,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,410	3,922
当期変動額合計	1,410	3,922
当期末残高	2,355	1,566
少数株主持分		
当期首残高	25,284	24,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	1,089
当期変動額合計	293	1,089
当期末残高	24,991	26,080
純資産合計		
当期首残高	185,293	195,928
当期変動額		
剰余金の配当	2,770	3,219
当期純利益	12,291	12,567
自己株式の取得	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,116	5,012
当期変動額合計	10,634	14,357
当期末残高	195,928	210,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,354	22,405
減価償却費	14,089	14,572
減損損失	1,643	1,114
のれん償却額	38	45
持分法による投資損益（は益）	206	111
投資有価証券評価損益（は益）	8	8
負ののれん発生益	368	1,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	170	413
前払年金費用の増減額（は増加）	793	189
売上割戻引当金の増減額（は減少）	52	83
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	9
賞与引当金の増減額（は減少）	55	113
貸倒引当金の増減額（は減少）	270	84
受取利息及び受取配当金	503	620
支払利息	222	259
投資有価証券売却損益（は益）	44	2
固定資産除売却損益（は益）	789	783
売上債権の増減額（は増加）	1,766	10,162
たな卸資産の増減額（は増加）	1,003	940
仕入債務の増減額（は減少）	2,307	8,760
未払金の増減額（は減少）	199	4,265
未払消費税等の増減額（は減少）	303	143
長期未払金の増減額（は減少）	19	57
その他	425	111
小計	39,765	39,051
利息及び配当金の受取額	575	647
利息の支払額	201	260
法人税等の支払額	6,894	12,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,246	27,369

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,747	25,450
無形固定資産の取得による支出	752	1,021
投資有価証券の取得による支出	284	714
投資有価証券の売却による収入	107	659
投資有価証券の償還による収入	2,000	-
子会社株式の取得による支出	1,859	697
子会社株式の売却による収入	-	623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	131
貸付けによる支出	181	138
貸付金の回収による収入	446	299
定期預金の預入による支出	3,007	3
定期預金の払戻による収入	45	3,000
その他	1,201	1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,434	21,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	883	310
リース債務の返済による支出	903	1,120
長期借入れによる収入	1,201	3,830
長期借入金の返済による支出	995	1,177
社債の発行による収入	9,946	-
社債の償還による支出	-	500
配当金の支払額	2,770	3,219
少数株主への配当金の支払額	337	426
自己株式の取得による支出	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,022	2,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	411
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,877	3,576
現金及び現金同等物の期首残高	24,509	40,387
現金及び現金同等物の期末残高	40,387	43,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は51社であります。主要な連結子会社は、(株)キユーソー流通システム、キユーピータマゴ(株)、デリア食品(株)、(株)カナエフーズおよび(株)全農・キユーピー・エツグステーションであります。当連結会計年度において、新規設立によりPT. KEWPIE INDONESIAおよび(株)キユーピーエッグ ワールド トレーディングの2社が増加し、連結子会社である(株)グルメリカと(株)菜デリカの合併、当社と連結子会社であった(株)菜華の合併、および連結子会社であった富士山山水(株)の株式売却により3社が減少しております。

非連結子会社は14社であり、主要な非連結子会社は、あさと物流(株)であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は6社であります。主要な持分法適用の関連会社は、アラハタ(株)、サミット製油(株)であります。持分法を適用していない非連結子会社（あさと物流(株)他13社）および関連会社（東北アラハタ(株)他4社）については、これらの会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U.S.A. CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.、KEWPIE VIETNAM CO., LTD.およびPT. KEWPIE INDONESIAの決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U.S.A. CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD.、KEWPIE VIETNAM CO., LTD.およびPT. KEWPIE INDONESIAについては決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、これらの会社の10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、連産品の一部は、売価還元総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

下記の資産を除き、主として定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 耐用年数については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。
 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (ハ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (二) 長期前払費用
 定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 売上割戻引当金
 当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。
- (ハ) 賞与引当金
 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。
- (二) 役員賞与引当金
 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (ホ) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 また、一部の子会社においては簡便法を適用しております。
 各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし㈱キユーソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。
 なお、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし㈱キユーソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。
 当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。
 また、振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。
 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。
- (ハ) ヘッジ対象は、外貨建仕入取引および借入金の利息であります。
- (二) ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 なお、投機的な取引は行わない方針であります。
- (ホ) ヘッジ有効性評価の方法
 管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。
 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法および償却期間
 5年間で均等償却しておりますが、僅少なものは発生年度に全額を償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は322百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ325百万円増加しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「調味料」、「タマゴ」、「サラダ・惣菜」、「加工食品」、「ファインケミカル」、「物流システム」および「共通」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

調味料	: マヨネーズ・ドレッシング類、食酢等
タマゴ	: 液卵、凍結卵、乾燥卵、タマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵等
サラダ・惣菜	: サラダ、惣菜、弁当、おにぎり、パッケージサラダ等
加工食品	: ジャム、パスタソース、スイートコーン等の瓶缶詰、育児食、介護食等
ファインケミカル	: ヒアルロン酸、EPA等
物流システム	: 食品の運送、保管等
共通	: 食品の販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

（報告セグメントの変更等）

当連結会計年度より、事業運営の加速と収益性の向上を図ることを目的とした事業区分の変更に伴い、報告セグメントを以下のとおり変更しております。

- ・「調味料・加工食品」を「調味料」と「加工食品」に分割
- ・「健康機能」のヘルスケア部門を「加工食品」に移管
- ・「健康機能」のファインケミカル部門は「ファインケミカル」として独立
- ・他、一部商品群が「健康機能」から「調味料」に、「サラダ・惣菜」から「加工食品」に移管

また、当連結会計年度より、社内の管理体制の変更に対応し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。主な変更点は、「調整額」に表示されていた当社の管理部門および連結子会社であるケイ・システム(株)と(株)キユーピーあいに係る費用等について、売上高を用いて各報告セグメントへ配賦を行っている点等であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（減価償却方法の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益は次のとおり増加しております。

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
減価償却方法の変更	73	73	34	22	23	94	1	322	-	322

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・ 惣菜	加工食品	ファイン ケミカル	物流 システム	共通	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)
売上高										
外部顧客への 売上高	138,552	85,573	91,570	59,061	8,341	115,697	6,201	504,997	-	504,997
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,456	4,740	353	1,581	360	23,450	9,311	43,254	43,254	-
計	142,008	90,313	91,924	60,642	8,701	139,148	15,513	548,252	43,254	504,997
セグメント利益 又は損失（ ）	11,473	4,888	3,075	1,030	973	3,218	766	23,365	3	23,368
セグメント資産	77,930	42,598	28,564	30,999	7,845	65,146	7,663	260,747	45,767	306,515
その他の項目										
減価償却費	4,363	2,501	1,281	1,354	508	3,625	454	14,089	-	14,089
持分法適用会社 への投資額	1,094	212	-	1,296	-	-	123	2,726	-	2,726
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,438	3,460	2,595	2,529	1,162	3,120	610	20,916	-	20,916

(注) 1. セグメント資産の調整額45,767百万円には、主として、全社資産50,757百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 3,747百万円が含まれております。

全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	145,367	91,158	97,983	58,431	9,676	120,320	7,612	530,549	-	530,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,725	5,866	377	1,810	328	23,665	9,110	44,883	44,883	-
計	149,093	97,024	98,360	60,241	10,004	143,985	16,723	575,433	44,883	530,549
セグメント利益又は損失()	11,519	3,414	3,460	896	909	3,208	781	22,396	5	22,402
セグメント資産	88,235	49,113	32,419	30,420	9,623	71,531	8,252	289,595	45,059	334,655
その他の項目										
減価償却費	4,219	2,536	1,674	1,225	621	3,704	590	14,572	-	14,572
持分法適用会社への投資額	1,076	258	-	1,358	-	-	138	2,831	-	2,831
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,973	5,573	4,026	2,057	1,408	6,054	1,028	27,122	-	27,122

(注) 1. セグメント資産の調整額45,059百万円には、主として、全社資産50,585百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 4,134百万円が含まれております。

全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・ 惣菜	加工食品	ファイン ケミカル	物流 システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	-	-	1,431	-	-	212	-	1,643	-	1,643

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・ 惣菜	加工食品	ファイン ケミカル	物流 システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	-	-	120	936	-	57	-	1,114	-	1,114

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

重要なのれんの償却額はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

重要なのれんの償却額はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	368	-	368	-	368

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
負ののれん発生益	-	-	-	1,200	-	-	-	1,200	-	1,200

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）
1株当たり純資産額（円）	1,141.68	1,230.32
1株当たり当期純利益（円）	82.09	83.94

（注）1．「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	195,928	210,285
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） （うち少数株主持分）	24,991 (24,991)	26,080 (26,080)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	170,936	184,204
期末の普通株式の数（千株）	149,723	149,721

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）
当期純利益（百万円）	12,291	12,567
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,291	12,567
普通株式の期中平均株式数（千株）	149,724	149,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類	-

（重要な後発事象）

1. 重要な子会社等の設立

当社は、平成25年8月23日の取締役会決議に基づき、平成25年12月3日に全国農業協同組合連合会と合併会社を設立いたしました。

(1) 設立の目的

全国農業協同組合連合会と当社グループの保有する経営資源とノウハウの最大活用により、拡大する加工・業務用の野菜需要に対応し、カット野菜市場への展開を図るため。

(2) 設立した会社の概要

会社の名称 株式会社グリーンメッセージ
 事業内容 カット野菜等の青果加工品の製造および販売
 資本金額 2,000百万円

(3) 取得後の所有割合

キユーピー(株) 51%
 全国農業協同組合連合会 49%

2. 組織再編

(株式の公開買付けおよび会社分割による連結子会社化)

当社は、平成25年12月24日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるアヲハタ株式会社（以下、「アヲハタ」といいます。）の株式取得を目的とした公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。また、両社は、平成25年12月24日開催のそれぞれの取締役会において、本公開買付けの成立を効力発生の条件とし、平成26年12月1日を効力発生日として、当社のジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業（以下、「分割対象事業」といいます。）を会社分割（以下、「本会社分割」といいます。）により、アヲハタが承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。なお、本公開買付けが成立した後、本会社分割の効力発生により、アヲハタは当社の連結子会社となる予定です。

本会社分割により、アヲハタは生産・販売が一体となった事業体制を構築することで、意思決定の迅速化や独自の販売体制の推進、多様化する顧客ニーズや嗜好の変化を踏まえた迅速な商品開発を可能とし、ひいては当社の加工食品事業全体の市場競争力の向上につながるとの判断に至りました。さらに、アヲハタを連結子会社化することは、両者にとって、経営ノウハウのより積極的な相互活用や国内外での両社の販路融合、フルーツ加工における技術の連携強化につながるだけでなく、当社としては加工食品事業の強化および収益性の改善、アヲハタとしては当社の経営資源のさらなる活用が経営基盤強化につながることで、両社の今後のさらなる成長・発展と企業価値向上に資するとの考えで一致いたしました。

本会社分割は、消費者の皆様へ「おいしさ」と「感動」をお届けする体制が強化できることにより、中期経営計画で掲げる「国内での持続的成長」を実現する上で、大きな意義があるものと捉えております。

(1) 本公開買付け対象者および本会社分割継承会社の概要

名 称	アヲハタ株式会社
所 在 地	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野澤 栄一
事 業 内 容	ジャム類の製造及び販売
規 模	売上高 18,962百万円（平成24年10月期） 純資産 8,093百万円（平成24年10月期末現在）
設 立 年 月 日	昭和23年12月28日
決 算 期	10月31日

(2)本公開買付けの概要

買付け等の期間	平成25年12月25日から平成26年1月29日まで
買付け等の価格	普通株式1株につき、1,510円
買付け予定の株券等の数	
買付予定数	1,597,800株
買付予定数の下限	1,355,600株
買付予定数の上限	1,597,800株
決済の開始日	平成26年2月5日
取得後の所有割合	35.48%～39.00%

(3)本会社分割の概要

本会社分割の日程

両社吸収分割取締役会決議日	平成25年12月24日
吸収分割契約締結日	平成25年12月24日
吸収分割の効力発生日	平成26年12月1日（予定）

本会社分割の方式

当社を分割会社とし、アヲハタを承継会社とする吸収分割

5. その他

(1) 役員の異動（平成26年2月25日付）

取締役の異動

() 新任候補者

取締役
広域営業本部長および東京支店長 長 南 収 （現 執行役員東京支店長）

取締役（非常勤） 坂 井 一 郎 （現 監査役）

（注）坂井一郎氏は社外取締役の候補者であります。

() 退任予定者

専務取締役
海外統括および海外本部担当 奥 村 明 男

常務取締役上席執行役員
調味料事業担当、営業統括 好 村 博

取締役
広域営業本部長 西 尾 秀 明

（注）西尾秀明氏は株式会社キユーソー流通システムの取締役に就任予定です。

昇格予定取締役

専務取締役
コンプライアンス、内部監査室
およびブランド・広告担当 中 島 周 （現 常務取締役
コンプライアンスおよび内部監査室担当）

常務取締役上席執行役員
調味料事業担当
およびグループ営業統括 古 舘 正 史 （現 取締役広報・CSR本部長）

常務取締役上席執行役員
サラダ・惣菜事業担当 兵 藤 透 （現 取締役上席執行役員
サラダ・惣菜事業担当
およびグループ営業担当）

監査役の異動

() 新任監査役候補者

監査役（常勤） 一 瀬 治 郎 （現 株式会社キユーソー流通システム
取締役執行役員管理本部長）

監査役（非常勤） 笠 間 治 雄 （弁護士）

（注）笠間治雄氏は社外監査役の候補者であります。

() 退任予定者

監査役 坂 井 一 郎

（ご参考）職務分担の変更

平成26年2月25日付で、取締役の職務分担が次のとおり変更になります。

氏名	新役名および職名	旧役名および職名
勝山 忠昭	常務取締役 海外統括および海外本部担当	常務取締役 グループ生産担当および海外統括副担当
須田 茂博	常務取締役上席執行役員 タマゴ事業担当	常務取締役上席執行役員 タマゴ事業担当およびグループ営業担当
井上 伸雄	取締役 経営推進本部、広報・CSR本部、 人事本部およびロジスティクス本部担当	取締役 経営推進本部長、人事本部 およびロジスティクス本部担当
後藤 信隆	取締役 グループ生産統括および生産本部長	取締役 生産本部長

(2) 補足情報

- 注) 1. 「主要な経営指標等の推移」を除き、表示単位未満の端数は四捨五入にて表示しており、端数が発生する場合があります。
 2. 本資料中の計画数値は本日現在における入手可能な情報および業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際には様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。
 3. 平成25年11月期より事業区分を次のように変更いたしました。旧調味料・加工食品事業は、調味料事業と加工食品事業に分割し、旧健康機能事業は、ファインケミカル部門が事業として独立し、ヘルスケア部門を加工食品事業に移管しております。新事業区分の平成24年11月期の数値は、上記の変更にあわせて組み直して表示しています。

平成25年11月期 売上高・営業利益

平成25年11月期 売上高

(億円)

旧事業区分	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
23年11月期	調味料・加工食品	412	445	857	445	1,302	433	1,735
	健康機能	42	50	92	43	135	50	185
	タマゴ	210	221	431	210	641	216	857
	サラダ・惣菜	194	208	402	232	634	224	858
	共通	14	15	29	14	43	15	58
	物流システム	284	292	576	300	876	295	1,171
	合計	1,157	1,230	2,387	1,245	3,632	1,232	4,864
24年11月期	調味料・加工食品	430	470	900	471	1,371	443	1,814
	健康機能	40	45	85	48	133	51	184
	タマゴ	211	217	428	207	635	221	856
	サラダ・惣菜	224	248	472	261	733	244	977
	共通	14	16	30	14	44	18	62
	物流システム	281	288	569	294	863	294	1,157
	合計	1,199	1,285	2,484	1,295	3,779	1,271	5,050

新事業区分	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
24年11月期	調味料	328	357	685	365	1,049	336	1,386
	タマゴ	211	217	428	207	635	221	856
	サラダ・惣菜	209	232	441	246	687	228	916
	加工食品	140	156	296	147	443	148	591
	ファインケミカル	17	19	36	23	58	25	83
	物流システム	281	288	569	294	863	294	1,157
	共通	14	16	30	14	44	18	62
	合計	1,199	1,285	2,484	1,295	3,779	1,271	5,050
25年11月期	調味料	331	386	717	378	1,095	359	1,454
	タマゴ	218	223	441	222	663	248	912
	サラダ・惣菜	227	244	472	261	733	247	980
	加工食品	138	154	291	148	439	145	584
	ファインケミカル	23	22	45	23	68	29	97
	物流システム	284	299	584	311	895	309	1,203
	共通	28	17	45	14	59	17	76
	合計	1,249	1,345	2,595	1,357	3,951	1,354	5,305
前年差	調味料	3	29	32	13	45	23	68
	タマゴ	8	6	14	15	28	28	56
	サラダ・惣菜	18	12	31	15	45	19	64
	加工食品	2	3	4	1	3	3	6
	ファインケミカル	6	4	10	0	10	4	13
	物流システム	4	11	14	17	31	15	46
	共通	13	1	15	0	15	1	14
	合計	50	61	111	61	172	84	256

第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

平成25年11月期 営業利益

(億円)

旧事業区分	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
23年11月期	調味料・加工食品	34	38	72	40	112	32	144
	健康機能	2	7	9	2	11	4	15
	タマゴ	7	6	13	13	26	12	38
	サラダ・惣菜	2	5	7	9	16	6	22
	共通	3	1	4	1	5	2	7
	物流システム	4	10	14	10	24	6	30
	調整額(全社費用・消去)	11	13	24	13	37	11	48
	合計	41	53	94	64	158	50	208
24年11月期	調味料・加工食品	31	41	72	48	120	30	150
	健康機能	1	2	3	3	6	2	8
	タマゴ	15	16	31	14	45	12	57
	サラダ・惣菜	5	9	14	11	25	6	31
	共通	3	2	5	2	7	1	8
	物流システム	6	10	16	11	27	5	32
	調整額(全社費用・消去)	12	13	25	13	38	14	52
	合計	50	67	117	75	192	42	234
新事業区分	調味料	23	31	54	38	93	22	115
	タマゴ	13	14	27	12	40	9	49
	サラダ・惣菜	5	9	15	11	25	6	31
	加工食品	3	1	4	2	6	5	10
	ファインケミカル	2	2	4	3	6	3	10
	物流システム	7	10	16	11	28	5	32
	共通	2	2	5	2	7	1	8
	合計	50	67	117	75	192	42	234
24年11月期	調味料	23	31	54	38	93	22	115
	タマゴ	13	14	27	12	40	9	49
	サラダ・惣菜	5	9	15	11	25	6	31
	加工食品	3	1	4	2	6	5	10
	ファインケミカル	2	2	4	3	6	3	10
	物流システム	7	10	16	11	28	5	32
	共通	2	2	5	2	7	1	8
	合計	50	67	117	75	192	42	234
25年11月期	調味料	23	40	63	29	92	23	115
	タマゴ	6	11	18	11	29	5	34
	サラダ・惣菜	4	10	14	13	27	7	35
	加工食品	4	0	4	1	5	4	9
	ファインケミカル	3	2	5	1	6	3	9
	物流システム	3	11	13	10	24	8	32
	共通	3	3	6	2	8	0	8
	合計	39	76	115	66	181	43	224
前年差	調味料	0	9	9	10	1	1	0
	タマゴ	7	3	10	1	10	4	15
	サラダ・惣菜	1	1	1	3	2	2	4
	加工食品	1	1	0	1	0	1	1
	ファインケミカル	1	0	1	2	0	0	1
	物流システム	4	1	3	1	4	4	0
	共通	1	1	2	0	2	1	0
	合計	11	9	2	10	11	2	10

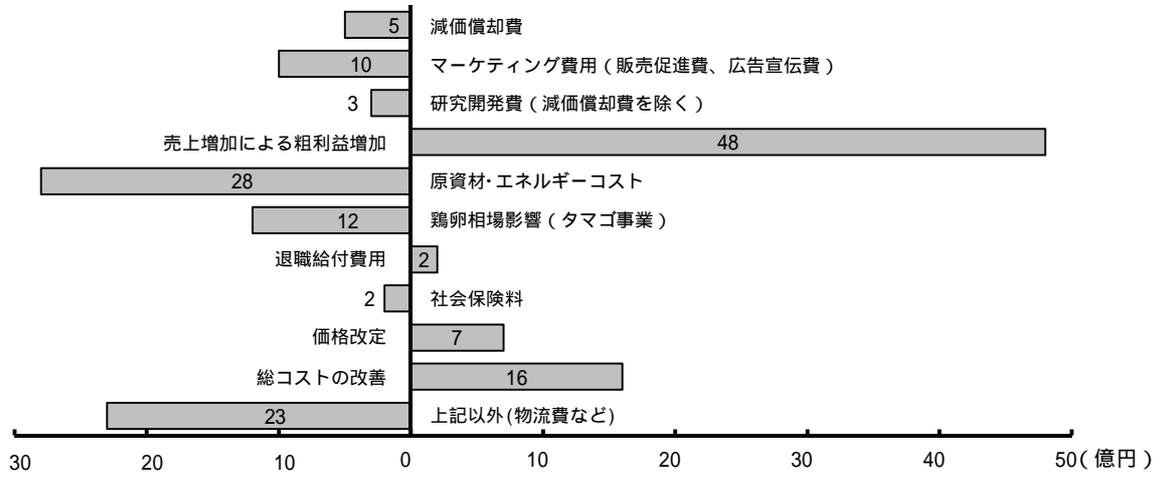
第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

旧事業区分の「調整額」は、新事業区分では各事業の費用として組み込んでおります。

平成25年11月期 営業利益の増減要因（平成24年11月期との比較）

(億円)

	24年11月期	25年11月期	前年差
営業利益	234	224	10



平成26年11月期 売上高・営業利益（計画）

平成26年11月期 売上高（計画）

(億円)

事業名	25年11月期	26年11月期計画	前年差	前年比
調味料	1,454	1,560	106	107.3%
タマゴ	912	915	3	100.4%
サラダ・惣菜	980	1,000	20	102.1%
加工食品	584	580	4	99.3%
ファインケミカル	97	115	18	118.9%
物流システム	1,203	1,220	17	101.4%
共通	76	60	16	78.8%
合計	5,305	5,450	145	102.7%

平成26年11月期 営業利益（計画）

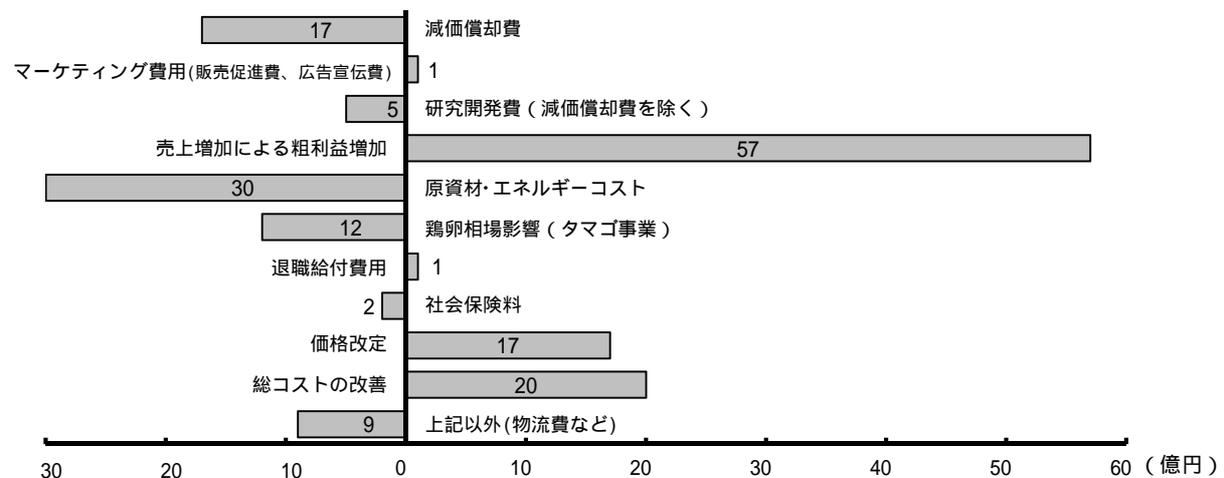
(億円)

事業名	25年11月期	26年11月期計画	前年差	前年比
調味料	115	119	4	103.3%
タマゴ	34	41	7	120.1%
サラダ・惣菜	35	36	1	104.0%
加工食品	9	4	5	-
ファインケミカル	9	11	2	121.0%
物流システム	32	35	3	109.1%
共通	8	7	1	89.6%
合計	224	245	21	109.4%

平成26年11月期 営業利益（計画）の増減要因（平成25年11月期との比較）

(億円)

	25年11月期	26年11月期計画	前年差
営業利益	224	245	21



設備投資と主要な販売費・一般管理費の実績および計画

(億円)

	23年11月期	24年11月期	25年11月期(A)	26年11月期計画 (B)	前年差(B - A)
設備投資額	134	209	271	350	79
減価償却費	136	141	146	163	17
販売促進費	182	195	205	202	3
広告宣伝費	74	79	79	81	2
物流費	270	289	305	312	7
労務費	236	243	254	265	11
研究開発費	32	34	37	46	9

サラダ調味料の業態別販売量および金額（キューピー株式会社）

		23年11月期	24年11月期(A)	25年11月期(B)	前年差(B - A)
家庭用	販売量(千t)	124	127	128	1
	金額(億円)	718	738	754	16
業務用	販売量(千t)	97	107	107	1
	金額(億円)	371	409	415	6

平成25年11月期の商品カテゴリーの整理に伴い、平成24年11月期実績を補正しております。

海外展開 売上高・営業利益

(億円)

	23年11月期	24年11月期	25年11月期(A)	26年11月期計画 (B)	前年差(B - A)
海外展開 売上高	161	184	238	302	64
中国	45	58	81	107	26
東南アジア	32	36	52	67	15
北米	63	72	84	100	16
日本からの輸出等	22	17	21	28	7
海外展開 営業利益	7	8	12	15	3

海外子会社（中国、東南アジア、北米）の数値は、10月から9月を対象としております。

営業外・特別損益の実績、および平成24年11月期対比での主な増減内容

(億円)

	24年11月期	25年11月期	増減内容（24年11月期対比）
営業外損益	11	13	為替差益、デリバティブ評価益の増加 +3
特別損益	11	13	負ののれん発生益の増加 +8 東日本大震災に伴う保険金、補償金の減少 8 減損損失の減少 +5 厚生年金基金脱退損失の増加 4 その他（特別損失の増加など） 3

営業外・特別損益の計画、および平成25年11月期対比での主な増減内容

(億円)

	26年11月期	増減内容（25年11月期対比）
営業外損益	6	その他収益の減少 5 その他費用の増加 2
特別損益	9	負ののれん発生益の減少 12 減損損失の減少 +11 厚生年金基金脱退損失の減少 +4

貸借対照表の平成24年11月期対比での主な増減内容

(億円)

	24年11月期	25年11月期	増減	増減内容（24年11月期対比）
（資産の部）				
流動資産	1,330	1,464	134	売掛債権の増加 +108
固定資産				
有形・無形固定資産	1,270	1,385	115	取得による増加 +280 減価償却による減少 146 減損による減少 11
投資その他の資産	465	497	32	投資有価証券の増加 +35
（負債の部）				
	1,106	1,244	138	買掛債務の増加 +91 未払金の増加 +48 未払法人税等の減少 40 長期借入金の増加 +29
（純資産の部）				
	1,959	2,103	144	利益剰余金の増加 +93 その他有価証券評価差額金の増加 +21 為替換算調整勘定の増加 +18

キャッシュ・フローの実績、および平成24年11月期対比での主な増減内容

(億円)

	24年11月期	25年11月期	増減内容(24年11月期対比)
営業活動による キャッシュ・フロー	332	274	税金等調整前当期純利益の減少 9 売上債権の増加 84 法人税等の支払額の増加 52 仕入債務の増加 +65 未払金の増加 +45
投資活動による キャッシュ・フロー	244	219	有形固定資産、無形固定資産取得の増加 60 3ヶ月超の定期預金預入減少および払戻増加 +60 固定資産売却による収入 +14
財務活動による キャッシュ・フロー	70	23	借入金増加 +19 社債発行による収入の減少 99 社債の償還 5

キユーピー株式会社の業績(個別業績)

(億円)

	23年11月期	24年11月期(A)	25年11月期(B)	前年差(B-A)
売上高	2,235	2,306	2,362	57
主な販売費・一般管理費				
販売促進費	172	181	187	6
広告宣伝費	74	77	76	1
物流費	123	128	131	4
労務費	134	136	138	3
研究開発費	26	27	30	3
営業利益	99	100	86	14
経常利益	122	122	110	11
当期純利益	60	83	70	13

主要なグループ会社の業績(平成25年11月期)

(億円)

	売上高	営業利益	当期純利益	総資産	純資産	議決権所有割合 (%)注)1
キユーピータマゴ株式会社 注)2	698	34	21	280	156	88.0%
デリア食品株式会社 注)3	450	2	1	102	12	100.0%
株式会社キユーソー流通システム 注)4	817	10	7	439	216	44.8%

- 注) 1. 議決権所有割合は、間接所有分を含んだ数値です。
2. キユーピータマゴ株式会社は、タマゴ事業の中核子会社で、タマゴ素材品の製造販売会社です。
3. デリア食品株式会社は、サラダ・惣菜事業の中核子会社です。
4. 株式会社キユーソー流通システムは、物流システム事業の中核子会社です。

主要な経営指標等の推移

	21年11月期	22年11月期	23年11月期	24年11月期	25年11月期
売上高(百万円)	452,239	471,010	486,435	504,997	530,549
対前期増減率(%)	4.6	4.2	3.3	3.8	5.1
営業利益(百万円)	17,731	22,119	20,816	23,368	22,402
対前期増減率(%)	26.3	24.7	5.9	12.3	4.1
売上高営業利益率(%)	3.9	4.7	4.3	4.6	4.2
経常利益(百万円)	18,414	22,762	21,912	24,467	23,749
売上高経常利益率(%)	4.1	4.8	4.5	4.8	4.5
当期純利益(百万円)	9,036	10,613	9,449	12,291	12,567
売上高当期純利益率(%)	2.0	2.3	1.9	2.4	2.4
純資産額(百万円)	170,804	180,901	185,293	195,928	210,285
総資産額(百万円)	275,650	287,957	275,790	306,515	334,655
自己資本比率(%)	53.8	54.2	58.0	55.8	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	31,301	25,731	23,405	33,246	27,369
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,548	15,120	12,166	24,434	21,897
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	18,462	5,381	19,583	7,022	2,307
フリーキャッシュ・フロー (営業CF+投資CF)(百万円)	19,752	10,611	11,239	8,811	5,471
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	27,831	33,121	24,509	40,387	43,963
有利子負債(百万円)	25,595	23,923	10,909	23,185	25,882
資本金(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数(千株)	155,464	155,464	153,000	153,000	153,000
1株当たり純資産額(円)	978.33	1,029.26	1,068.67	1,141.68	1,230.32
1株当たり当期純利益(円)	59.56	69.97	62.63	82.09	83.94
1株当たりフリーキャッシュ・フロー(円)	130.19	69.95	74.50	58.85	36.55
自己資本当期純利益率(%)	6.2	7.0	6.0	7.4	7.1
総資産経常利益率(%)	6.5	8.1	7.8	8.4	7.4
1株当たり配当額	17.0	18.0	18.0	20.0	22.0
(内1株当たり中間配当額)(円)	7.5	8.0	9.0	9.5	11.0
株価収益率(倍)	16.7	14.6	16.9	14.6	17.3
配当性向(%)	28.5	25.7	28.7	24.4	26.2
自己資本配当率(%)	1.8	1.8	1.7	1.8	1.9
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	10,507 (8,455)	11,732 (10,923)	12,028 (10,830)	12,425 (11,154)	12,598 (11,316)
期末株価(円)	997	1,019	1,056	1,200	1,454

注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。
2. 平成21年11月期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。